

## ボタン電池等の誤飲に関する国際機関及び海外主要国の政府・団体等の取り組み

- OECD は、ボタン電池等の誤飲事故の増加や問題意識の高まりを受け、ボタン電池等の安全性に関する国際啓発キャンペーンを実施した。
- 各国政府は危険性周知のためにウェブサイトでの情報発信等を行っている。
- 各国では業界団体、研究機関、小児科学会、非政府組織等が事故情報の蓄積、注意の呼びかけ等に取り組んでいる。
- 一部の電池メーカーでは非政府組織 Safe Kids Worldwide と連携し、チャイルドレジスタンス包装の製品の販売や注意喚起を行っている。

## 1. 経済協力開発機構(OECD)

- ・ OECD では、消費者政策委員会製品安全作業部会が所管し、二年に一度、消費者や医療関係者の中での製品安全分野の課題について認識を高めるべく「国際製品安全週間」と冠するキャンペーンを実施している。この一環として、ボタン電池等による危険性への関心を高め、子供の傷害や死亡のリスクを軽減すべく、「ボタン電池の安全性に関する国際啓発週間」と冠した啓発キャンペーンを 2014 年 6 月 16 日から 20 日まで開催した<sup>1</sup>。同啓発週間には、日本を含む 26 の国及び国際機関が参加し、各国でボタン電池等誤飲事故に係る情報のとりまとめと公表、ソーシャルメディアを用いての広報・啓発活動を行うとともに、ベルギーのブリュッセルにおいて消費者安全当局、消費者団体、有識者等による国際会議<sup>2</sup>を開催するなど、情報の交換や発信が行われた。
- ・ 日本では、消費者庁及び独立行政法人国民生活センターが、「乳幼児（特に 1 歳以下）のボタン電池の誤飲に注意！」を発表し、乳幼児のボタン電池等誤飲の注意について呼びかけた。
- ・ 米国の消費者製品安全委員会（CPSC）委員長代行は、ブリュッセルにおける記者会見でボタン電池等の安全性確保に向けた啓発活動の重要性を発表するとともに、CPSC のウェブサイト<sup>3</sup>において、OECD がとりまとめた各国の情報を公開した。
- ・ 同啓発週間の成果をまとめた OECD 報告書「ボタン電池の安全性：国際啓発週間プログラムの報告<sup>4</sup>」では、各国の事故情報のまとめ、OECD から発信されたメッセージ、ソ

<sup>1</sup> OECD Button Battery Safety,

<http://www.oecd.org/science/button-battery-safety-awareness-week.htm>

<sup>2</sup> European Commission, Health and Consumers, International Product Safety Week 2014, [http://ec.europa.eu/consumers/events/ipsw\\_2014/index\\_en.htm](http://ec.europa.eu/consumers/events/ipsw_2014/index_en.htm)

<sup>3</sup> CPSC Joins International Effort to Prevent Button Battery-Related Injuries and Deaths, <http://www.cpsc.gov/en/Newsroom/News-Releases/2014/CPSC-Joins-International-Effort-to-Prevent-Button-Battery-Related-Injuries-and-Deaths/>

<sup>4</sup> OECD, Button Battery Safety: Report on International Awareness Week Programme, [http://www.oecd.org/officialdocuments/publicdisplaydocumentpdf/?cote=dsti/cp/cps\(2014\)21&docla](http://www.oecd.org/officialdocuments/publicdisplaydocumentpdf/?cote=dsti/cp/cps(2014)21&docla)

ーシャルメディアによる情報拡散の状況、各国当局からプレスリリースのリンク先などを掲載している。

## 2. 米国

### (1) 消費者製品安全委員会 (CPSC)

- ・ 2011年3月より、ボタン電池等の誤飲事故により負傷・死亡する乳幼児および高齢者の増加を踏まえ、ウェブサイトによる情報提供<sup>5</sup>、啓発のためのビデオ、ポスター、質問集（ボタン電池等の危険性と誤飲防止についての知識を確認する内容）<sup>6</sup>の提供などを行っている。
- ・ このなかでは、協力機関のひとつである首都中毒センター（NCPC）の専門家による情報提供がなされている。具体的には、まず、事故の実態について、1985年からボタン電池等誤飲による重篤・死亡事故が増えていること、主として直径20mm以上・3Vの電池が原因となっていること、喉につまり水酸化物(アルカリ)を発生し、化学やけどをもたらす危険があること、負傷・死亡事故は4歳以下の子供と高齢者が中心であり、原因となるのはゲーム機、玩具、電子計算機、リモコン、補聴器などから外れた電池であることが多いことなどを説明している。続いて、子供による誤飲は保護者に認識されていない場合が多く、診断が困難であること、調査では、60%以上が初診では誤った診断をしていること、症状は胃のむかつきや微熱といった子供によく見られるもので、全く症状が現れない場合もあることなど、診断の難しさについて述べている。
- ・ 同じサイトにおいてCPSC委員長の「こうした事故は防止が可能であり、CPSCは消費者への啓発の努力と電気製品メーカーへの働きかけを進めている」との発言が引用されている。これに続き、CPSCの誤飲防止に向けた注意として、廃棄の際に注意すること、子供にボタン電池等で遊ばせず、手の届かないところに保存すべきこと、補聴器を使う人に対し、補聴器を子供の手に触れさせないように注意すべきこと、ボタン電池を口に入れないこと、電池室を道具なしに開くことができる電気製品等に子供に触れさせないこと、テープで電池室が開かないよう固定すること、仮に誤飲が合った場合には直ぐに医療機関の診察を受けることを示している。また、ボタン電池ホットライン（以下（2））および首都中毒センターの電話番号を掲げている。
- ・ CPSCは2011年3月、ボタン電池等事故に関する連絡会議を開催した。規格団体（UL、NEMA）、NCPC、米国小児科学会（AAP）、病院関係者等の関係者が出席し、事故情報

---

language=en

<sup>5</sup> CPSC プレスリリース（2011年3月23日）、  
<http://www.cpsc.gov/newsroom/news-releases/2011/cpsc-warns-as-button-battery-use-increases-so-do-battery-related-injuries-and-deathstoddlers-and-seniors-most-often-injured-in-battery-swallowing-incident/>

<sup>6</sup> CPSC ボタン電池に関するクイズ、<http://www.cpsc.gov/PageFiles/55185/387.pdf>

や対策の必要性等を協議している<sup>7</sup>。

- 2014 年の OECD による「ボタン電池の安全性に関する国際啓発週間」の取り組みに参加している。

## (2) 首都中毒センター (NCPC)<sup>8</sup>

- 24 時間の「ボタン電池誤飲ホットライン (National Battery Ingestion Hotline)」を設置している。
- ボタン電池等誤飲の危険性や防止方法、事故報道<sup>9</sup>、事故統計<sup>10</sup>等に関するウェブサイト上での情報提供、誤飲時の対応に関するガイドライン<sup>11</sup>の提供を行っている。
- 誤飲防止方法として、「ボタン電池を放置しないこと。使用する前及び使用後の電池は、子供の目に触れず手の届かないところにしまうこと。廃棄する場合は包んだうで子供に見つからない場所に置くこと」、「家電製品の電池室が安全に閉まっていることを確認すること。子供が開かないよう、電池が飛び出すことがないように、強固なテープで家電製品の電池室を補強すること。電池室を開けるためにはドライバーや道具を必要とする、または子供が開けられない機能がついた製品を購入すること」を示し、そのうえで、ボタン電池を使用している可能性があり確認すべき 24 製品 (リモコン、カメラ、時計等) を列記している<sup>12</sup>。「電池誤飲ガイドライン」には、24 時間いつでも受付が可能な緊急電話番号に続き、対応を判断するためのフローチャート、および文章による説明が記載されている。フローチャートおよび文章では、まず「誤飲の瞬間は目撃されないことが多い」ことを強調し、誤飲があったかどうかを、気道や呼吸の状況、胸の痛みや違和感から判断する手順を示している。そのうえで、誤飲の疑いがあり患者が 12 歳以下の場合には直ちにレントゲン撮影を行うべきこと、複数の電池が誤飲されるケースがあること、電池の種類や大きさによって異なる措置が必要であることなども示されている。

## (3) 米小児科学会 (AAP)<sup>13</sup>

- ボタン電池等タスクフォース<sup>14</sup>を設置し、研究や情報提供を行っている。このなかには、

<sup>7</sup> CPSC 会合記録 (2011 年 3 月 17 日)、

<http://www.cpsc.gov/pagefiles/81197/buttonbatt03172011.pdf>

<sup>8</sup> National Capital Poison Center. 1980 年に設立された独立の民間非営利団体。24 時間の電話相談、中毒防止に関する教育啓蒙活動を通じて中毒防止に取り組む。

<http://www.poison.org/aboutUs/>

<sup>9</sup> NCPC, Swallowed or Ingested A Button Battery? In The News,

<http://www.poison.org/battery/inthenews.asp>

<sup>10</sup> NCPC, Button Battery Ingestion Statistics (1985-2014), <http://www.poison.org/battery/stats.asp>

<sup>11</sup> NCPC, NBIH Button Battery Ingestion Triage and Treatment Guideline,

<http://www.poison.org/battery/guideline.asp>

<sup>12</sup> <http://www.poison.org/battery/tips.asp>

<sup>13</sup> American Academy of Pediatrics

<sup>14</sup> AAP, Button Battery Task Force,

<https://www.aap.org/en-us/advocacy-and-policy/aap-health-initiatives/Pages/AAP-Health-Initiatives>.

誤飲事故に関する報道、政府による発表資料、団体等の情報に加え、医学専門家による資料の提供も含まれており、ボタン電池の内科および外科的な現状について、症例の写真を用いて情報共有する内容のものなどもある。誤飲ないし耳や鼻へ挿入する瞬間は目撃されない場合が多く、さらに、症状がみられないまたは特有の症状ではないことが診断の遅れにつながっていることが指摘されている<sup>15</sup>。

#### (4) 「HealthyChildren (健康な子供) .org」

- ・ 米国大手企業が小児科医との協力の下、情報発信を行う活動を実施。ボタン電池等の危険性や事故防止に関する情報も提供している<sup>16</sup>。
- ・ ウェブサイトによる情報提供は、消費者の理解が容易な構成となっている。まず、ボタン電池がどのような製品に内蔵されているかについて、リモコン、クリスマスなどの装飾品といった 10 分野の製品が列記されている。続いて、保護者が気をつけるべき点として、家庭に持ち込まれる全てのボタン電池内蔵製品の安全性を確認すべきこと、開けやすい電池室、電池が外れ出る可能性のある製品に注意すべきこと、全ての電池内蔵製品の電池室がきちんと閉まっており、子供の手の届かないところに置かれるべきことを示している。また、使い終わったと思われる電池も電力を発する危険があることにも言及している。さらに、誤飲によってもたらされる症状はボタン電池誤飲特有のものとは言えず、保護者が誤飲に気がつかない場合もあることが診察の遅れの原因となっており、誤飲の疑いがあった場合には至急、医療機関の診断を受けるべきことが示されている。

#### (5) 「The Battery Controlled (管理されたバッテリー)」キャンペーン<sup>17</sup>

- ・ 電池メーカー Energizer 社が非政府組織 Safe Kids Worldwide<sup>18</sup>とのパートナーシップの下、実施しているキャンペーンであり、チャイルドレジスタンス包装の製品の販売や、危険性に関する情報や啓発ビデオの提供を行っている。
- ・ 例えば、同キャンペーンが提供するチラシ<sup>19</sup>は、1 ページで写真、イラストを用いながら、誤飲の危険性、子供の手の届かないところに置くべきといった注意事項、誤飲してしまった場合の対応、家族や知人と情報を共有すべきことなどをまとめている。

---

aspx

<sup>15</sup> Kris R. Jatana, Button Batteries: Clinical and Surgical Perspective, <http://www.cpsc.gov/PageFiles/81201/jatana03172011.pdf>

<sup>16</sup> Healthychildren.org, Button Battery Injuries in Children: A Growing Risk, <http://www.healthychildren.org/English/safety-prevention/at-home/Pages/Button-Battery-Injuries-in-Children-A-Growing-Risk.aspx>

<sup>17</sup> The Battery Controlled, <http://thebatterycontrolled.com/the-facts/>

<sup>18</sup> 米国を中心とする子供の安全に関する非政府組織。米国政府関係機関と連携関係にある。また、世界 24 か国に支部を持つ。 <http://www.safekids.org/>

<sup>19</sup> Safe Kids Worldwide, Button Battery Safety Tips, [http://www.safekids.org/sites/default/files/documents/battery\\_safety\\_tips.pdf](http://www.safekids.org/sites/default/files/documents/battery_safety_tips.pdf)

### 3. 欧州および英国

#### (1) 欧州委員会保健衛生・消費者総局

- ・ 2014 年の OECD による「ボタン電池の安全性に関する国際啓発週間」に参加するとともに、ウェブサイトによる情報提供を行っている<sup>20</sup>。
- ・ 同ウェブサイトでは、OECD の啓発週間について説明をするとともに、同啓発週間の機会に、欧州、米国および中国の高官が製品安全にかかる協議を行ったことも併せて掲載している。

#### (2) イギリス国民保健サービス (NHS)

- ・ ボタン電池等誤飲の危険性に関する注意喚起や情報提供を行っている<sup>21</sup>。
- ・ 例えば関係者（医療従事者等）に向けた注意喚起文書において、事故件数や危険性事例の紹介と治療の遅延がもたらす危険性、注意すべき事項や情報源をとりまとめている<sup>22</sup>。

#### (3) イギリス王立事故防止協会 (RoSPA)

- ・ 製品安全対策の対象のひとつとして、ウェブサイト上でボタン電池等誤飲の危険性と誤飲防止のための情報提供を行っており。ボタン電池の危険性や事故件数、未然防止の方法、事故が起きた場合の対応方法を端的にまとめている<sup>23</sup>。
- ・ イギリスのニューカッスル市<sup>24</sup>では OECD による「ボタン電池の安全性に関する国際啓発週間」での EU およびイギリス政府等の呼びかけを受け、2014 年 4 月に 1 歳児がコイン形リチウム電池誤飲により入院した事件をウェブサイト上、ニュース動画で紹介したり、イギリス政府や RoSPA と共同でボタン電池等の安全啓発を目的とするポスターを作成・配布したりといった取り組みを行っており、RoSPA のウェブサイトでもこれを紹介している。

### 4. オーストラリア

#### (1) オーストラリア公正取引・消費者委員会 (ACCC)

- ・ ウェブサイトで、ボタン電池等誤飲の危険性、誤飲防止のための注意喚起、行政や産業

<sup>20</sup> European Commission Press Release, Working together for safe products: International Product Safety Week 2014, [http://europa.eu/rapid/press-release\\_IP-14-677\\_en.htm](http://europa.eu/rapid/press-release_IP-14-677_en.htm)

<sup>21</sup> <http://www.england.nhs.uk/2014/12/19/psa-button-batteries/>

<sup>22</sup> NHS, Patient Safety Alert, Risk of death and serious harm from delays in recognising and treating ingestion of button batteries, 19 December 2014,

<http://www.england.nhs.uk/wp-content/uploads/2014/12/psa-button-batteries.pdf>

<sup>23</sup> <http://www.rospa.com/home-safety/advice/product/button-cell-batteries/>

<sup>24</sup> ニューカッスル市ウェブサイト、

<http://www.newcastle.gov.uk/business/trading-standards/campaigns/safety-of-button-cell-batteries>

界の取り組み等に関する幅広い情報提供を行っている<sup>25</sup>。製品安全対策の対象の一つとして設けられているボタン電池等に関するトップページは 2015 年 2 月に更新されており、写真を用いて誤飲の危険性や政府の取り組みについて紹介するとともに、保護者がとるべき対応について、救急連絡先の電話番号を含めて提示している。同ページの複数のリンクによって、誤飲防止キャンペーンなどのサイトにアクセスできる。

- ・ 2013 年以降、産業界と連携し、チャイルドレジスタンス機能を持つパッケージの推進、警告表示の強化、消費者教育等を行うほか、電気製品安全当局とも協議を行っている<sup>26</sup>。
- ・ 消費者教育の一環として、Energizer 社および非政府組織クイーンズランド KidSafe と共同で「The Battery Controlled（管理されたバッテリー）」キャンペーンを行い、ボタン電池等の危険性を伝える小冊子、ポスターやビデオ、ウェブサイト、Facebook 等を使っての啓発活動を進めている<sup>27</sup>。
- ・ 2014 年の OECD による「ボタン電池の安全性に関する国際啓発週間」の取り組みに参加している。

## (2) クイーンズランド州救急サービス (QAS)

- ・ ウェブサイト上で、ボタン電池の誤飲が起きた場合には救急サービスに連絡すべきことを示している。
- ・ 非政府組織クイーンズランド KidSafe と連携し、ボタン電池誤飲によって死亡した 4 歳児の名前を冠した「サマーの日」のキャンペーンに際して啓蒙活動を実施している<sup>28</sup>。

## (3) 非政府組織 KidSafe<sup>29</sup>

- ・ 2013 年にボタン電池誤飲によって死亡した 4 歳児の名前にちなみ、全オーストラリアの組織である KidSafe のクイーンズランド支部が中心となり、ACCC や QAS (上記(1)、(2)) と連携して「サマーの日」を設定し、継続的なキャンペーンを実施している<sup>30</sup>。
- ・ トップページには、キャンペーンの趣旨説明、医師による危険性の説明に関する映像を掲載し、事故の詳細を亡くなった幼児の顔写真や母親のメッセージとともに紹介している。

## 5. 韓国

- ・ 韓国消費院消費者安全局生活安全チームは 2013 年 11 月、「ボタン形電池安全実態調査」

<sup>25</sup> <http://www.productsafety.gov.au/content/index.phtml/itemId/1012203>

<sup>26</sup> <http://www.productsafety.gov.au/content/index.phtml/itemId/1012203>

<sup>27</sup> <http://www.productsafety.gov.au/content/index.phtml/tag/batterycontrolled>

<sup>28</sup> <http://qldambulance.com/2015/02/26/qas-and-kidsafe-boosting-button-battery-safety-awareness/>

<sup>29</sup> 正式名称はオーストラリア子供事故防止基金。オーストラリア各州に支部を持つ。

<http://www.kidsafe.com.au/>

<sup>30</sup> 「サマーの日」 キャンペーンサイト、<http://www.summersday.com.au/>

を実施している。このなかで、内外の基準や安全対策に関する文献調査、ボタン電池等使用製品に関する実態調査、事故調査、実証実験等を行っている<sup>31</sup>。

- ・ 2014 年の OECD による「ボタン電池の安全性に関する国際啓発週間」の取り組みに参加している。

## 6. 中国

- ・ 一部の地方政府消費者協会がウェブサイト上で注意喚起している事例があるが、全国的に行われている啓発活動はない模様である<sup>32</sup>。

---

<sup>31</sup> 一般財団法人 自治体国際化協会ソウル事務所（2015 年 5 月）

<sup>32</sup> 一般財団法人 自治体国際化協会北京事務所（2015 年 5 月）